

平成 27 年度事業計画(案)に対する意見

- 1 関西経済連合会
- 2 大阪商工会議所

以 上

関経連における健康・医療分野に関する取組み および“創生会議”にてご議論頂きたい事項

〔経 緯〕

- ・H27/2「第53回関西財界セミナー」分科会にて“健康・医療”をはじめてテーマに取り上げた。
第一分科会：世界最先端の健康・医療イノベーション拠点への成長と企業の発展
第二分科会：健康・医療を支える魅力あるまちづくり・意識づくり



討議の結果として、「生き生き関西～健康・医療先進地域ビジョン」を策定。

- ・上記を受け、H27年度において、関経連重点事業のひとつとして“健康・医療”を掲げた。
具体的な活動としては、専門委員会により、“ビジョン”に掲げた各アクションの深堀と実行を行う。
（新設）健康・医療専門委員会：[委員長]田辺三菱製薬 土屋会長
（既設）都市再生・特区専門委員会：[委員長]関西電力 香川副社長
- ・6/10 専門委員会第一回会合にて、“ビジョン”に掲げたアクション（14項目：詳細は裏面）のうち、下記3項目については産官学連携により実現されるべき課題として、“創生会議”にてご議論頂くべく、要望を上げる事となった。

- ① 各クラスターが有する機能や、各団体が取組んでいるプラットフォームの更なる活用・連携
【柱1より】
 - ② リスクとベネフィットを勘案した健康・医療データ収集やビッグデータの利活用促進に向けた、
仕組みの検討と積極的な要望・提言
【柱2より】
 - ③ 中核エリアへの高度医療機関や連携大学院をはじめとした教育機関等の設置推進
【柱3より】



各項目における具体的な民間側要望や期待される成果・効果等については、“創生会議”のテーマ設定と連携しながら、専門委員会にて検討を行っていく。

以 上

生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～(骨子)

健康・医療分野への取組みにおける理念

普遍的な願望であり、持続可能な社会を支える“健康”の実現

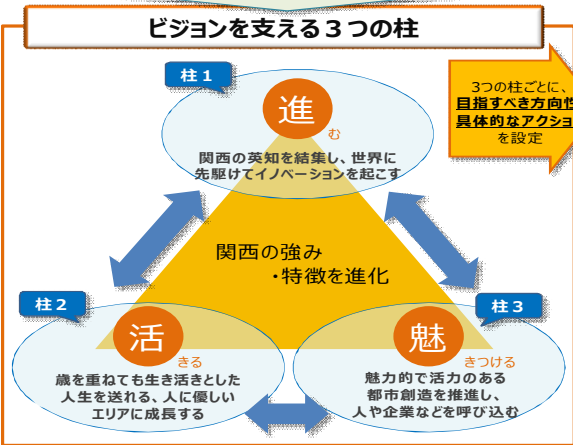
日本の発展(経済、国際競争力)

社会的使命

ビジネスチャンス

関西で取り組む意義

- ・健康・医療イノベーションのポテンシャルが高い。
- ・関連産業が集積。
- ・国際戦略総合特区、国家戦略特区に指定。
- ・観光資源、交通インフラが充実。
- ・日本の“双発エンジン”としての役割。



経済界として目指すべき方向性と主なアクション(例)

柱1	方向性	イノベーション早期創出に向け、環境整備・オール関西での連携強化 → 成果の国内外への発信。
	主なアクション	・関連機関の関西拠点の設置・機能拡充のための、要望・提言(例:AMED,PMDA) ・効果的なアウトバウンドに向けた、関西が一体となったPRや先行するプロジェクト等との連携 等
柱2	方向性	異業種横断的連携による新ビジネス・サービスの創出、企業の労働力維持・向上、消費行動促進、企業・まちの発展、といった好循環の形成。
	主なアクション	・実務者をターゲットとした情報交流会や、オープンイノベーションに関する取組み ・東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催をきっかけとした、健康増進の環境醸成のためのプロモーションの実施や住民への参加促進 等
柱3	方向性	“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”づくりや国際的イノベーション拠点形成、健康まちづくりによる持続可能な社会の構築 → 国内外からの人・企業を呼び込み。
	主なアクション	・“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”の拡大 ・中核エリアへの高度医療機関や連携大学院をはじめとした教育機関等の設置推進 等
共通	方向性	本ビジョンを関西経済界のスタート台とし、具体的なアクションに関する議論の深掘りと実行。
		・関西連内に必要な体制を整備の上、オール関西での産官学の具体的な連携(関西健康・医療産業創生会議(仮称)の設立)及び必要な規制改革の推進等について検討を行う。

アクションを実行

関西における“健康・医療産業発展及び健康社会”の実現

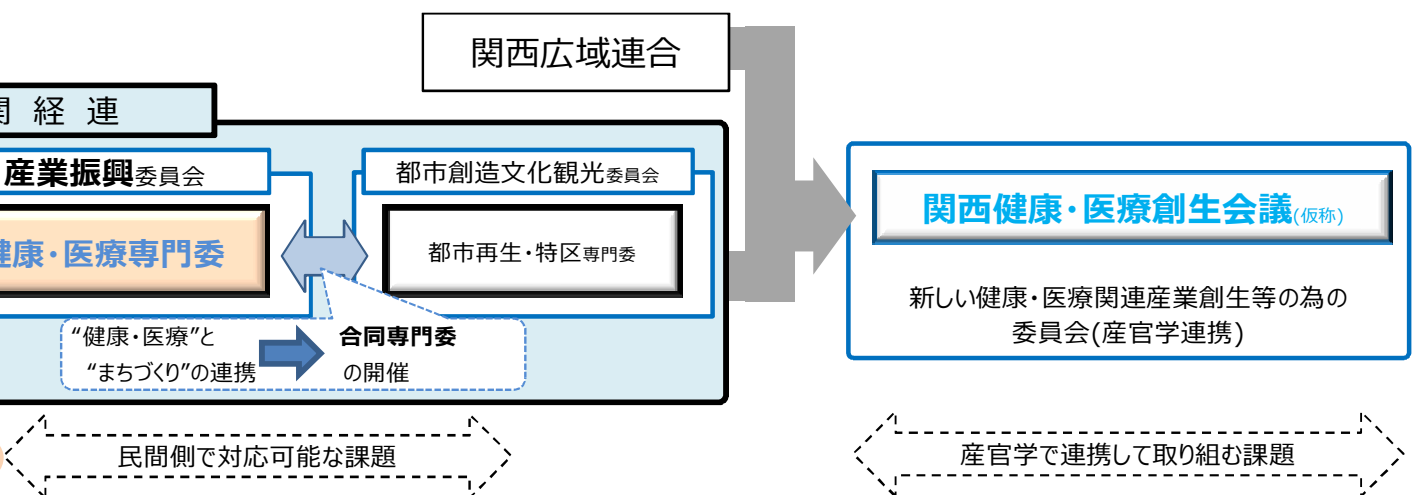
10年程度先に目指す姿

- ① 革新的医薬品・医療機器・再生医療分野で**日本・世界をリード**
- ② 関連産業において、“**関西発の新たな商品・サービスが展開**”
- ③ **新たな高度医療拠点形成・各クラスター間連携により、世界トップクラスの健康・医療基盤となる**
- ④ 従業員やその家族等の**健康維持・増進による企業の発展**
- ⑤ 都市・地方で、住みやすい**魅力あるまちとして成長し続ける**

経済界としての目指すべき方向性と、具体的なアクション(例)

関西における“健康・医療産業発展および健康社会の実現”に向け、各主体が住民・患者視点での事業やサービスの創造・提供に取り組むと共に、経済界として以下の取組みを行う。

柱1	進む	方向性	イノベーション早期創出に向け、環境整備やオール関西での企業間・産官学・クラスター間の連携強化を行うと共に、その成果を国内外に発信する。
		具体的なアクション(例)	・独法等関連機関の関西拠点の設置・機能拡充のための、政府への積極的な要望・提言(例:AMED,PMDA) ・国家戦略特区や規制改革会議等を活用した中央・地方における有効な規制・制度改革の実現(例:再生医療で適用された条件・期限付き承認を機器・特定の医薬品に選択適用) ・各クラスターが有する機能や、各団体が取組んでいるプラットフォームの更なる活用・連携(例:DSANJ,MDF,近畿バイオインダストリー振興会議) ・国内のみならず海外への効果的なアウトバウンドに向けた、関西が一体となったPRや先行するプロジェクト・構想との連携(例:inochi未来プロジェクト)
柱2	活きる	方向性	異業種横断的連携による新たなビジネス・サービスの創出、健康増進による企業の労働力維持・向上、消費行動促進、それを支える企業やまちの発展、といった好循環を形成する。
		具体的なアクション(例)	・実務者をターゲットとした情報交流会や、オープンイノベーションに関する取組み(例:健康科学ビジネス推進機構の活用・推進) ・リスクとベネフィットを勘案した健康・医療データ収集やビッグデータの利活用促進に向けた、仕組みの検討と積極的な要望・提言 ・住民の健康増進に繋がるモデル事業への参画の検討 ・健康増進に資する賑わい創出のためのエリマネジメントの推進 ・東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催をきっかけとした、健康増進の環境醸成のためのプロモーションの実施や住民への参加促進
柱3	魅きつける	方向性	都市においては、産業創出に繋がる“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”づくりや、健康・医療の国際的イノベーション拠点形成を、また、地域においても健康まちづくりを進め持続可能な社会を築く。これらにより、国内外から人・企業を呼び込む。
		具体的なアクション(例)	・“知”を集積し繋ぎ合わせる“場”の拡大(例:ナレッジキャピタル) ・中核エリアへの高度医療機関(先行例:国立循環器病研究センター移転)や連携大学院をはじめとした教育機関等の設置推進 ・持続可能な健康社会への成長をベースに、国際集客・交流、知的人材育成を実現する都市のあり方の具体化 ・自治体との連携による、「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」に基づく、各地域の強みや特徴を活かしたデザイン策定 ・上記を実行することで、関西がより魅力的なエリアに成長 → 国内外からの人・企業のインバウンド促進(例:関西広域観光戦略と連携)
共通	今後の展開	方向性	本ビジョンを関西経済界のスタート台とし、具体的なアクションに関する議論の深掘りと実行を行う。
			・継続的な活動とすべく、関西連内に必要な体制を整備の上、オール関西での産官学の具体的な連携(関西健康・医療産業創生会議(仮称)の設立)及び必要な規制改革の推進等について検討を行う。



2015年7月23日

関西健康・医療創生会議（仮称）設立にあたって

大阪商工会議所

大阪商工会議所では、以下のとおり、全国に先駆けて創薬、医療機器開発分野等において、大阪・関西のみならず全国の大学・研究機関等の研究成果を産業化するプラットフォームを構築している。ついては、**関西健康・医療創生会議（仮称）設立にあたり、これら既存の産学連携事業・組織をご活用いただき、関西における産学連携を通じたライフイノベーションの創出につなげていただきたい。**本会議所としても全力で取り組みたい。

○「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」

産学連携を通じた創薬支援プラットフォームとして2007年よりデータベースを中心とした支援事業を実施。2010年からは、大阪医薬品協会等との共催によるDSANJ疾患別商談会を開催している。約100に及ぶ全国の大学・研究機関から提供されたシーズ、延べ481案件を製薬企業約70社に紹介。このうち、製薬企業30社については、延べ約2,500件の商談をアレンジし、これまで26件の共同研究開発契約の実績を誇る。また、2014年医薬基盤研究所とも覚書を締結し、現在は同研究所の創薬支援機能を引き継いだ日本医療研究開発機構とも連携により、日本発創薬の支援に取り組んでいる。さらに、日本製薬工業協会とも協力し、DSANJシステムのアジアでの普及にも取り組んでいる。

○「次世代医療システム産業化フォーラム（MDF）」

産学連携を通じた医療機器開発支援プラットフォームとして2003年より実施。主に異業種ものづくり企業約180社参加のもと、これまで全国101大学・研究機関等より550件を超える医療現場ニーズを発表いただき、うち155案件が共同研究等に進展するほか、21件が事業化に至る。また、事業化支援にも注力し、本年度より日本医療研究開発機構にて本格実施されている「医療機器開発支援ネットワーク」にも協力・活用するほか、米国ミネソタ州やシンガポールはじめ、欧州（ドイツ・英国等）、中国（香港）、豪州のライフサイエンス関連機関と提携・協力関係を構築し、国際連携にも注力している。

○「機能性表示食品制度」支援事業

本年4月より実施されている機能性表示食品制度について、消費者庁への届け出等にかかる企業の相談窓口を全国の商工会議所に先駆け4月23日に設置。これまで説明会のほか、個別相談会を2回開催し、いずれも多数の企業より相談に対応した。また、個別相談会のほかに随時電話等による相談にも対応している。

以 上